

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション

コード番号 9385 URL <http://www.shoei-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芝原 英司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 有村 芳文

TEL 06-6233-2636

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,154	△11.5	107	△65.1	100	△63.8	33	△74.7
22年3月期	9,209	△21.9	308	5.8	276	10.8	132	△1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.91	—	1.9	2.8	1.3
22年3月期	19.37	—	7.6	7.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,367	1,766	52.5	257.84
22年3月期	3,772	1,790	47.5	261.33

(参考) 自己資本 23年3月期 1,766百万円 22年3月期 1,790百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△418	△62	136	160
22年3月期	237	△58	△159	505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	51	38.7	3.0
23年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	51	152.9	2.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		26.9	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,525	11.5	154	359.8	147	363.4	81	662.3	11.85
通期	9,366	14.9	363	237.8	347	246.4	191	468.7	27.90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	6,850,000 株	22年3月期	6,850,000 株
23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
23年3月期	6,850,000 株	22年3月期	6,850,000 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当該決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当該決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計処理方法の変更	19
(7) 表示方法の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(持分法投資損益等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出増加等により景気回復の兆しが見られたものの、為替相場の変動やデフレの影響、雇用情勢の悪化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、今後の日本経済の先行きは一層予断を許さない状況となりました。

当社を取り巻く環境は、デフレによる販売価格の下落や原油の高騰、及び急激な円高等により先行き不透明な景気状態が続いていることから、パッケージ事業およびメディアネットワーク事業においても、厳しい事業環境となりました。このような中、当社は販売面ではセット販売の強化、ソリューション営業部の創設、営業社員の増強と育成等に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は8,154百万円（前期比11.5%減）、営業利益は107百万円（前期比65.1%減）、経常利益は100百万円（前期比63.8%減）となりました。また特別損失として、資産除去債務の会計基準の適用に伴う影響額として8百万円、第二生産センター（仮称）の建設に伴う解体工事関連費用等の固定資産除却損として23百万円を計上したことにより、当期純利益は33百万円（前期比74.7%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

パッケージ事業につきましては、小売業・卸売業の販売価格が下落傾向にあることから、パッケージ製品においても価格競争が激化し苦戦を強いられました。こうした中、課題解決支援型営業、セット販売等、複合販売に注力し、高付加価値サービスの提供に努めた結果として、前事業年度に対して成約件数、得意先稼働件数は増加いたしました。しかしながら主力製品の売上高、大口得意先の販売額が前事業年度に対して若干下回りました。

この結果、当事業の売上高は5,853百万円（前期比1.0%減）となりました。

（メディアネットワーク事業）

メディアネットワーク事業につきましては、カタログ通販会社等によるDM発送の規模が縮小する傾向はさらに続き、特に物流費の圧縮が強まる中、中小口案件向けの一気通貫サービスの提供に一層注力し、新規顧客との取引は拡大いたしました。しかしながら封入封緘及び物流の取扱数量の減少は続いており、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は2,301百万円（前期比30.2%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、売上高9,366百万円（前期比14.9%増）、営業利益363百万円（前期比237.8%増）、経常利益347百万円（前期比246.4%増）、当期純利益191百万円（前期比468.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は3,367百万円となり、前事業年度末に比べ404百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

（資産の部）

当事業年度末における流動資産の残高は2,184百万円となり、前事業年度末に比べ380百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産の残高は1,182百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少しました。

（負債の部）

当事業年度末における流動負債の残高は1,409百万円となり、前事業年度末に比べ279百万円減少しました。これは主に仕入債務及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債の残高は191百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円減少しました。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の残高は、1,766百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円減少しました。これは当期純利益を33百万円計上した一方で、配当金51百万円を支払ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ344百万円減少し、160百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は418百万円となりました。これは主に税引前当期純利益68百万円があったものの、仕入債務の減少額551百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は62百万円となりました。これは主に建設協力金の回収による収入10百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出55百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は136百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出90百万円があったものの、短期借入金の増加額300百万円があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	41.6	47.5	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	32.0	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	2.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	41.3	—

- ・自己資本比率：純資産／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額であります。

※算出の結果、数値がマイナスの場合及び算出不能の場合は、「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資および研究開発等に必要な内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施していく所存であります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会であります。当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

当事業年度は、以上の方針を勘案し、1株当たり7.5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に必要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

①原材料調達の影響について

当社のパッケージ事業及びメディアネットワーク事業で素材として利用するプラスチックフィルム仕入価格は、その原料である原油価格の市況の影響を受けております。当社では、プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動し、販売価格への転嫁が進まなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を外注しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした外注先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社主力製品である「ネオパック（ヘッダー付吊下げ袋）」は、昭和55年に特許を取得したことで、その後のシェアの拡大を図り現在に至っております。第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するために特許事務所に適宜確認をするなど最善の努力をしておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、現在、パッケージの基本的な形状に関しては全て権利満了となっていることから、新規参入により競争が激化した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度について

当社は、主に金融機関での手形割引及び借入れにより資金調達を行っております。

平成23年3月期末の有利子負債の残高は939,805千円（借入金612,500千円、リース債務56,369千円、割引手形270,935千円）、有利子負債依存度25.8%であります。

そのため、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保について

当社の今後の事業拡大のためには、スキルの高い人材の確保と、その適正な人員配置による業務効率の向上が重要であると考えております。そのために、幅広い求人機会を活用して、新卒・中途の採用を推し進めております。しかし、人員増強が順調に進まない場合や特定の役職員の社外流出などがあった場合などには、業務運営に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥貨物利用運送事業について

当社の物流業務(エスメール)は有償で第三者である運送事業者にも再委託する事業であり、貨物利用運送事業にあたるため、貨物利用運送事業法に基づき、第一種貨物利用運送事業者として近畿運輸局に登録しております(登録番号：近運自貨第1666号、登録年月日：平成16年12月24日)。当社が同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合や、同法の改正等または新たな法的規制の新設があった場合には、当社の事業活動や業績に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の保護について

メディアネットワーク事業において、当社は、お客様より多数の個人情報をお預かりし封入・封緘作業、配送を行っております。そのため、平成17年12月に個人情報保護マネジメントシステムに基づいたプライバシーマークの認証を取得し、基本規程等の整備、システム上のアクセス権の限定、サーバ室の入退室管理等によって、機密情報や個人情報を含むお客様のデータを取扱う際の運用については、十分な注意を払っております。こうした取り組みにより個人情報が漏洩、滅失または毀損する可能性は極めて低いと考えておりますが、不正行為によるシステム侵入や当社担当者の過誤等の不測の事態により個人情報が外部へ流出した場合には、当社の信用が低下し、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧容器包装リサイクル法について

当社は、プラスチックフィルム製の包装資材の製造販売を行っていることから、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（以下、「容器包装リサイクル法」という。）による特定容器製造等事業者として再商品化の義務を負っております。この義務を遂行するため、当社は容器包装リサイクル法による指定法人である財団法人日本容器包装リサイクル協会と再商品化委託契約を締結し、委託料の支払を行っておりますが、今後の同法の改正等又は新たな法的規制の新設があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害の影響について

当社は、メディアネットワーク事業においては生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、またパッケージ事業においては近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託としていることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、

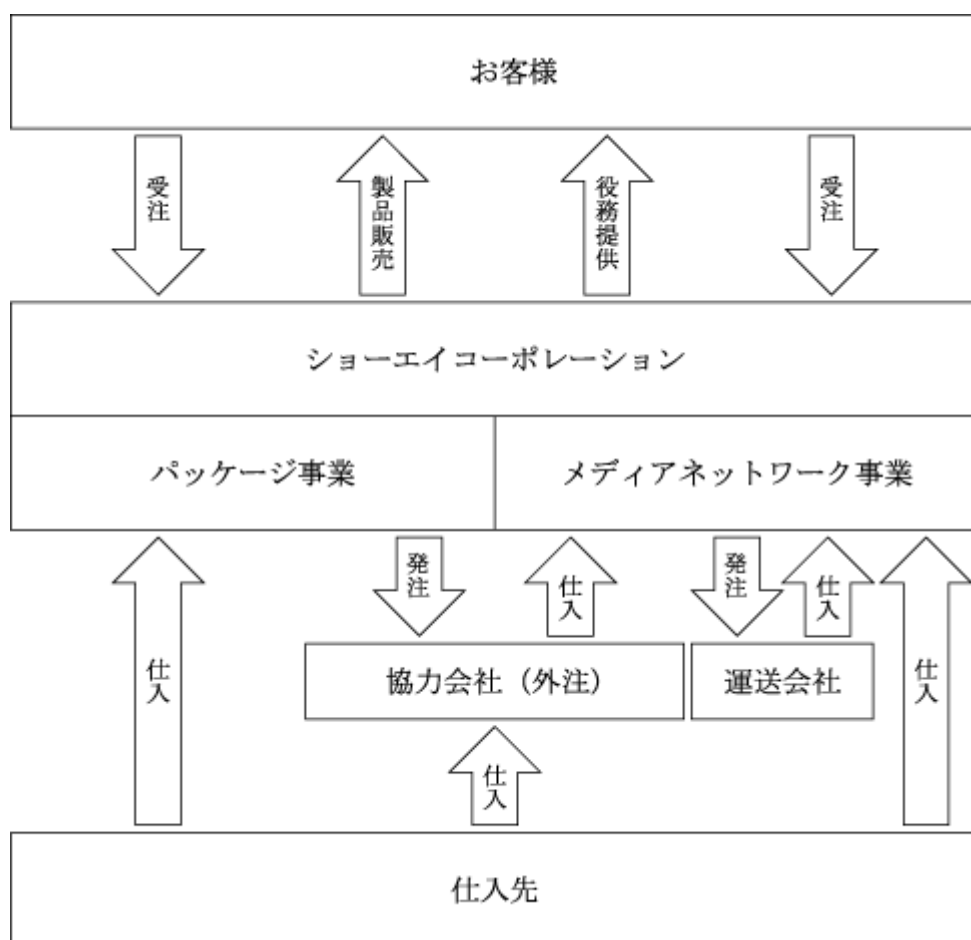
製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、プラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を中心とし、お客様の多様なニーズに応じた商品の提案、さらに梱包や配送も含めた最適かつ効果的なパッケージサービスを提供する「パッケージ事業」と、プラスチックフィルムを用いたダイレクトメールの企画から封筒のデザインおよび製造、さらに封入・封緘や配送までを一気通貫で提供する「メディアネットワーク事業」の2つに区分されます。

【事業の系統図】

事業の系統図及び概要は以下のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、フィルムパッケージの専門メーカーとして、創業以来、常に時代のニーズに応えながら新しい製品やサービスを提供するとともに、パッケージ事業で培われた技術と経験を活かし、プラスチックフィルムによるダイレクトメールの封入封緘作業を中心としたメディアネットワーク事業へと発展させるなど、事業領域の拡大に積極的に取り組んでおります。

また、当社は従業員の生き甲斐や働き甲斐を通じて、少しでも世の中のお役に立つことを目指し、次の経営理念、経営ビジョン、経営基本方針のもと、事業活動を展開しております。

a. 経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、社会の進歩発展に貢献すること」

b. 経営ビジョン

「パッケージサービスの一気通貫メーカーを目指す」

「人が育つ企業環境、文化を創る」

c. 経営基本方針

1. こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事
2. 売上最大、経費最小
3. 新規獲得は無限
4. 健全経営を目指す
5. 在庫を限りなくゼロに近づける
6. 信義に基づく経営をする
7. 環境整備
8. 経営理念の浸透

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及し企業価値を高めるため、利益の拡大を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営理念の実現に向け、「新たな収益構造構築のため、あらゆる社内体制を見直し、徹底した改善を図る」を中期目標としております。

これまで当社は「包む」をコンセプトとして、パッケージ（袋）の企画・製造・販売を行うパッケージ事業から、包装、配送を行うメディアネットワーク事業へと事業領域を拡大してまいりました。今後は、「パッケージの製造」から「パッケージングの技術」への発展を通じて得た「『包む』のノウハウ」を活かし、お客様の製商品に適する包装方法および包装形態の開発、これに基づいた包装企画の提案から、製商品のセット作業、アッセンブリ、さらにその先にある梱包および発送をもって、生産性の向上や包装加工による美麗性の付与など、お客様へのコストメリットにさらなる付加価値を与えるビジネス（「プリセールス」）など、課題解決支援型の営業展開に加え、得意先・仕入先とともにWIN-WINの関係構築に努める価値共創型の営業展開を推進してまいります。

パッケージサービスの一気通貫メーカーを目指し、お客様のニーズをくみ取り、従来から難しい

と考えられていた常識を打ち破り、製販一体となってお客様の利益に貢献し、売上拡大と効率化をより一層推し進め、企業価値の創造と向上を図ってまいります。そのための重点戦略は以下の5点となります。

①品質管理の徹底

- ・ 検査項目の数値化など他社との差別化、事業戦略上の武器とする
- ・ 継続して実施する仕組み作り

②効率化・合理化の追求

- ・ 生産加工工程の管理、製造現場の管理などその役割を明確にした生産組織作り
- ・ 海外製商品の積極的活用
- ・ 技術開発・製品開発の推進

③収益力の向上

- ・ 収益基盤の確保、地域シェアの拡大、課題解決支援型・価値共創型営業の展開等、その役割を明確にした営業組織作り
- ・ セット販売の徹底
- ・ ソリューション営業部の育成

④社員のモラル・モチベーションアップ

- ・ 「新人事システム」の導入

⑤企業価値の創造と向上

- ・ 「売上最大、経費最小」の徹底
- ・ CSR、環境問題、社会的に弱い立場にある人々への支援等々身の丈に合わせた社会貢献活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国やアジア先進国の需要拡大による主要国の貿易収支改善など、世界経済は一部で持ち直しの傾向が見られましたが、東日本大震災の影響は大きく、長期間にわたる対応や電力供給問題などから国内経済の先行きはなお一層不透明な状況にあります。当社への影響としても原材料の安定供給やその価格高騰の懸念、雇用情勢の悪化傾向、設備投資の減少は継続しており、未だ厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況下、安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの最適化を行い、採算性を重視した受注体制および強固な管理体制の構築、コスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への早期転換が重要となっております。販売面において、従来はパッケージを中心とした販売体制でしたが、パッケージはあくまで1つのツールとして考えております。今後は、パッケージの企画開発からセット作業、アッセンブリ、梱包、発送までのパッケージサービスの一気通貫メーカーとして、セット販売力に重点をおいた販売体制を確立してまいります。

そのため、品質保証体制の強化、新製品開発・新技術開発、人材育成と能力向上もより重要な課題であると認識しております。

新工場の竣工も控えており、パッケージ・メーカーとして、さらなる生産性の向上、生産技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対してもスピードかつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	562,365	223,472
受取手形	221,520	154,225
売掛金	1,189,838	1,235,924
製品	182,024	176,547
仕掛品	81,679	83,836
原材料	16,636	15,094
前渡金	1,129	4,980
未収入金	213,349	207,331
前払費用	30,384	31,106
繰延税金資産	64,795	51,028
その他	14,174	14,013
貸倒引当金	△12,668	△12,855
流動資産合計	2,565,230	2,184,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,292	336,457
減価償却累計額	△227,583	△230,871
建物 (純額)	133,709	105,586
構築物	8,470	8,706
減価償却累計額	△5,615	△6,168
構築物 (純額)	2,854	2,537
機械及び装置	89,492	100,272
減価償却累計額	△47,153	△61,171
機械及び装置 (純額)	42,339	39,101
車両運搬具	9,194	9,793
減価償却累計額	△8,625	△9,231
車両運搬具 (純額)	568	561
工具、器具及び備品	79,599	80,645
減価償却累計額	△74,984	△76,392
工具、器具及び備品 (純額)	4,615	4,253
土地	599,420	599,420
建設仮勘定	—	41,751
リース資産	44,823	44,823
減価償却累計額	△10,878	△19,693
リース資産 (純額)	33,944	25,130
有形固定資産合計	817,453	818,342
無形固定資産		
ソフトウェア	1,852	705
リース資産	42,585	29,475
電話加入権	4,463	4,463
無形固定資産合計	48,902	34,645

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	160,620	152,653
長期貸付金	49,916	42,776
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,878	2,504
破産更生債権等	45,672	27,278
長期前払費用	650	1,975
前払年金費用	76	—
差入保証金	76,869	81,838
建設協力金	40,000	30,000
繰延税金資産	3,370	16,531
その他	12,595	2,475
貸倒引当金	△52,067	△28,378
投資その他の資産合計	340,580	329,654
固定資産合計	1,206,936	1,182,642
資産合計	3,772,167	3,367,348
負債の部		
流動負債		
支払手形	656,732	82,336
買掛金	500,493	523,483
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
リース債務	21,620	22,210
未払金	36,104	42,970
未払費用	43,451	43,770
未払法人税等	47,459	9,600
未払消費税等	9,287	7,858
前受金	1,876	99
預り金	4,666	4,899
賞与引当金	77,203	82,567
その他	27	—
流動負債合計	1,688,925	1,409,797
固定負債		
長期借入金	112,500	22,500
リース債務	56,369	34,158
退職給付引当金	—	3,675
役員退職慰労引当金	121,237	129,244
その他	3,057	1,754
固定負債合計	293,164	191,332
負債合計	1,982,089	1,601,130

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年3月31日）	当事業年度 （平成23年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金		
資本準備金	146,800	146,800
資本剰余金合計	146,800	146,800
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	409,118	391,343
利益剰余金合計	1,418,618	1,400,843
株主資本合計	1,794,818	1,777,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,741	△10,825
評価・換算差額等合計	△4,741	△10,825
純資産合計	1,790,077	1,766,217
負債純資産合計	3,772,167	3,367,348

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
パッケージ事業売上高	5,914,845	5,853,015
メディアネットワーク事業売上高	3,295,147	2,301,615
売上高合計	9,209,992	8,154,630
売上原価		
パッケージ事業売上原価	4,676,097	4,640,046
メディアネットワーク事業売上原価	3,075,676	2,184,607
売上原価合計	7,751,774	6,824,654
売上総利益	1,458,217	1,329,975
販売費及び一般管理費	1,150,120	1,222,460
営業利益	308,097	107,515
営業外収益		
受取利息	1,520	1,261
受取配当金	2,605	2,352
保険解約返戻金	—	3,200
消費税差益	1,538	705
その他	835	943
営業外収益合計	6,500	8,463
営業外費用		
支払利息	6,014	4,856
手形売却損	9,649	7,281
支払手数料	14,500	2,000
貸倒引当金繰入額	5,758	—
その他	1,955	1,548
営業外費用合計	37,878	15,685
経常利益	276,719	100,292
特別損失		
固定資産除却損	21,856	23,945
リース解約損	11,950	—
原状回復費用	9,327	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,263
特別損失合計	43,134	32,209
税引前当期純利益	233,585	68,082
法人税、住民税及び事業税	74,264	29,715
法人税等調整額	26,635	4,768
法人税等合計	100,900	34,483
当期純利益	132,684	33,599

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	229, 400	229, 400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	229, 400	229, 400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	146, 800	146, 800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146, 800	146, 800
資本剰余金合計		
前期末残高	146, 800	146, 800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146, 800	146, 800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9, 500	9, 500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9, 500	9, 500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1, 000, 000	1, 000, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1, 000, 000	1, 000, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	327, 809	409, 118
当期変動額		
剰余金の配当	△51, 375	△51, 375
当期純利益	132, 684	33, 599
当期変動額合計	81, 309	△17, 775
当期末残高	409, 118	391, 343
利益剰余金合計		
前期末残高	1, 337, 309	1, 418, 618
当期変動額		
剰余金の配当	△51, 375	△51, 375
当期純利益	132, 684	33, 599
当期変動額合計	81, 309	△17, 775
当期末残高	1, 418, 618	1, 400, 843

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,713,509	1,794,818
当期変動額		
剰余金の配当	△51,375	△51,375
当期純利益	132,684	33,599
当期変動額合計	81,309	△17,775
当期末残高	1,794,818	1,777,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20,156	△4,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,415	△6,084
当期変動額合計	15,415	△6,084
当期末残高	△4,741	△10,825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,156	△4,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,415	△6,084
当期変動額合計	15,415	△6,084
当期末残高	△4,741	△10,825
純資産合計		
前期末残高	1,693,352	1,790,077
当期変動額		
剰余金の配当	△51,375	△51,375
当期純利益	132,684	33,599
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,415	△6,084
当期変動額合計	96,724	△23,859
当期末残高	1,790,077	1,766,217

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	233,585	68,082
減価償却費	53,661	59,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,819	△23,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,245	5,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,118	3,751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,721	8,006
受取利息及び受取配当金	△4,126	△3,614
支払利息	6,014	4,856
有形及び無形固定資産除却損	20,935	23,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,263
売上債権の増減額 (△は増加)	285,074	26,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,135	4,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	△158,516	△551,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,442	△1,429
その他	△6,179	17,417
小計	415,677	△350,167
利息及び配当金の受取額	4,165	3,641
利息の支払額	△5,754	△5,131
法人税等の支払額	△176,302	△67,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,785	△418,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,159	△6,075
有形固定資産の取得による支出	△86,822	△55,897
有形固定資産の除却による支出	—	△13,695
無形固定資産の取得による支出	△286	—
投資有価証券の取得による支出	△4,169	△2,279
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	6,814	7,685
差入保証金の差入による支出	△24,047	△2,001
建設協力金の回収による収入	10,000	10,000
その他	46,144	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,525	△62,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
リース債務の返済による支出	△18,061	△22,794
配当金の支払額	△50,983	△50,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,044	136,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,214	△344,969
現金及び現金同等物の期首残高	485,228	505,443
現金及び現金同等物の期末残高	505,443	160,473

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,683千円減少し、税引前当期純利益は、9,946千円減少しております。

(7) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度89千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	—

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,914,845	3,295,147	9,209,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,914,845	3,295,147	9,209,992
セグメント利益	583,915	93,414	677,329
セグメント資産	1,878,930	781,835	2,660,766
その他の項目			
減価償却費	15,708	20,392	36,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,724	54,889	100,614

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,853,015	2,301,615	8,154,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,853,015	2,301,615	8,154,630
セグメント利益	447,825	27,265	475,090
セグメント資産	1,920,888	708,441	2,629,329
その他の項目			
減価償却費	16,769	23,096	39,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,960	8,102	14,063

3 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	677,329	475,090
全社費用	△369,232	△367,575
損益計算書の営業利益	308,097	107,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,660,766	2,629,329
全社資産	1,111,400	738,018
貸借対照表の資産合計	3,772,167	3,367,348

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	36,101	39,865	17,559	19,546	53,661	59,412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,614	14,063	14,701	480	115,316	14,543

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 261.33円	1株当たり純資産額 257.84円
1株当たり当期純利益金額 19.37円	1株当たり当期純利益金額 4.91円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	132,684	33,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,684	33,599
期中平均株式数(株)	6,850,000	6,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数 55個 普通株式 82,500株 行使時の払込金額 194円	新株予約権の数 48個 普通株式 72,000株 行使時の払込金額 194円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役

田中 良幸

(現 本社営業第一部長兼メディアネットワーク営業部長)

③就任予定日

平成23年6月28日